



市の財政状況の紹介

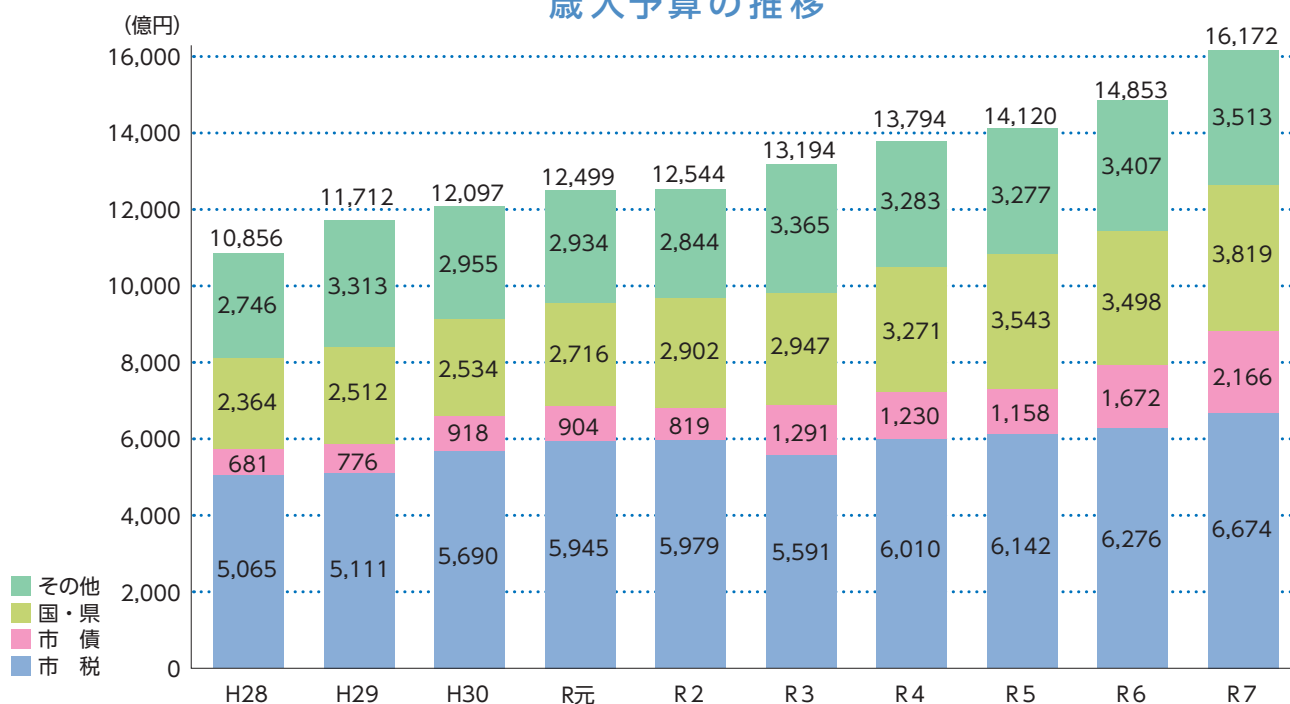
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、令和7年度予算では過去最高の6,674億円となり、前年度に比べると398億円の増収となる見込みです。

また市債は、令和7年度予算では、施設整備費の増加や調整債（国税化資金手当債）の発行により、前年度に比べて494億円増加し、過去最高の2,166億円となりました。

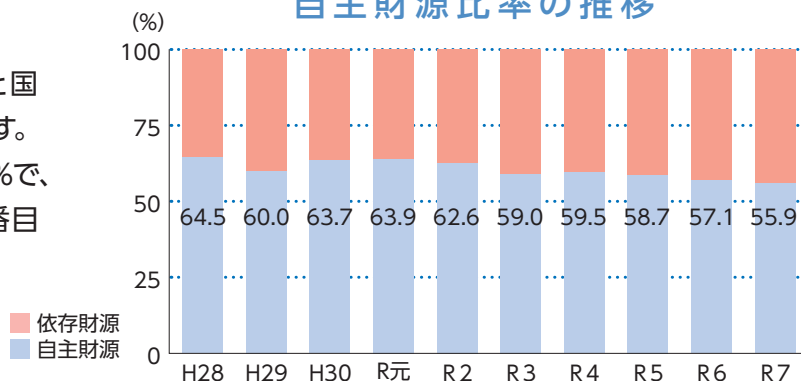
歳入予算の推移



自主財源比率の推移

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和7年度は55.9%で、指定都市20市の中では高い方から5番目です。



自主財源比率

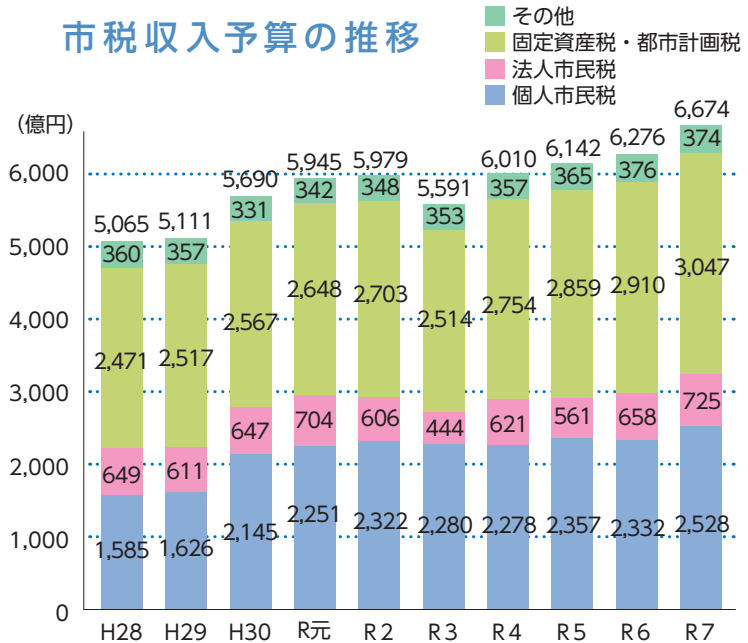
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

市税収入の推移をみると、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより減収となりましたが、近年は増収傾向にあります。

なお、税制改正の影響として、平成30年度は、個人市民税が県からの税源移譲により増収となり、令和2年度は、法人市民税が法人税割の一部国税化の拡大により減収となりました。

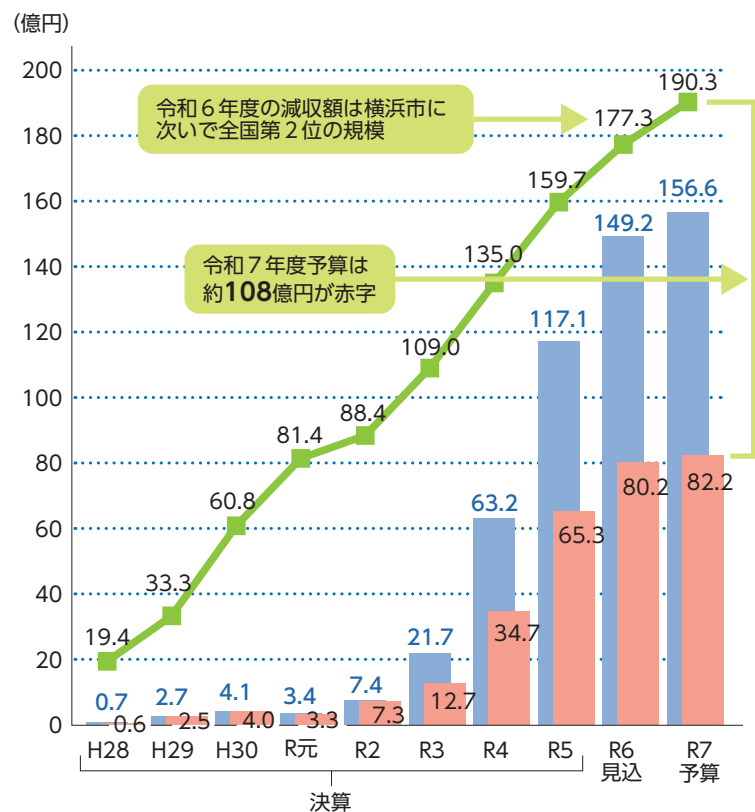
令和7年度予算では、令和6年度に行われた国の定額減税による影響の縮小や個人所得の増加により個人市民税が、企業業績の改善により法人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることから、前年度を上回り4年連続で過去最高となりました。

市税収入予算の推移



ふるさと納税による影響

全国的にふるさと納税制度の利用が拡大する中、特に人口の多い都市においては、その影響が大きくなってきています。名古屋市でも、市民のみなさまが他自治体へ寄附したことによる市税の減収額が年々増加しており、こうした税収減への対応や市内事業者の支援のため、本市も寄附金の確保に努めています。しかし、市税の減収額と寄附額のうち返礼品や事務にかかる経費を除いた額の差は拡大傾向にあります。



- 個人から名古屋市への寄附額
- 寄附額のうち返礼品や事務にかかる経費を除いた額
- 市税の減収額
(市民が他自治体へ寄附したことによる減収額)

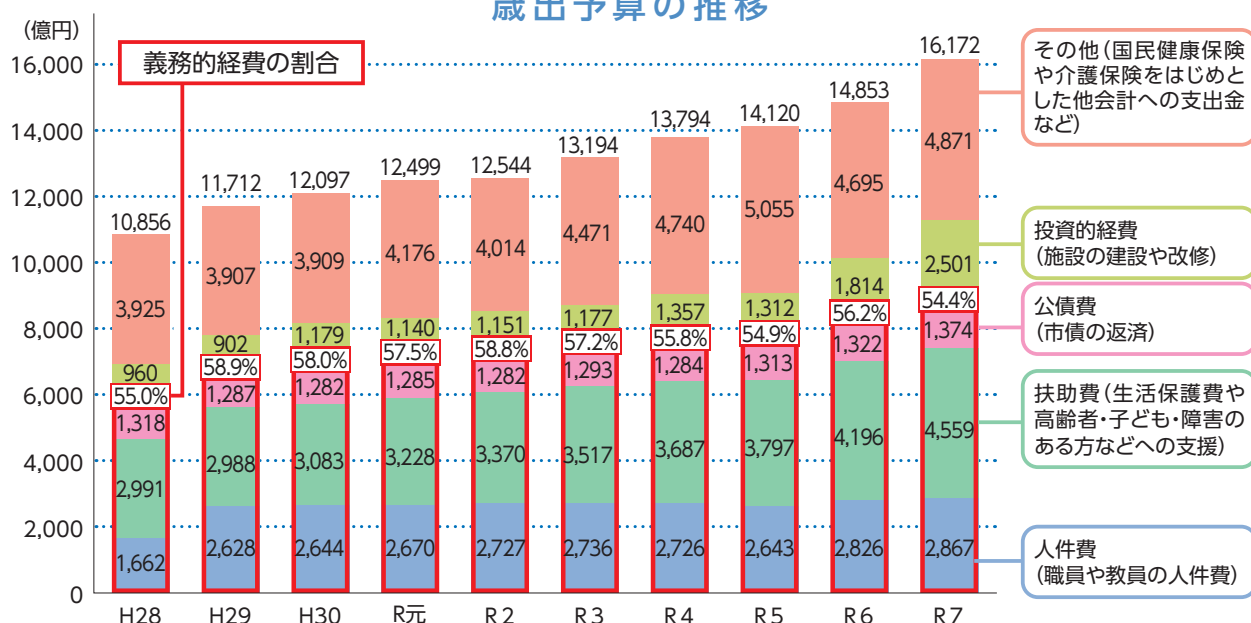
歳出の状況

予算の推移

令和7年度予算では、義務的経費の額が8,800億円となり、過去最高となりました。近年は、賃金や物価の高騰により保育所運営費などの扶助費や職員の人件費が増加しています。

また、投資的経費も増加が続いており、令和7年度はアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備の本格化や国際会議場の改修、南陽工場の設備更新で大きな山場を迎えるなど、税収は増加していますが厳しい財政状況にあります。

歳出予算の推移



義務的経費

人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

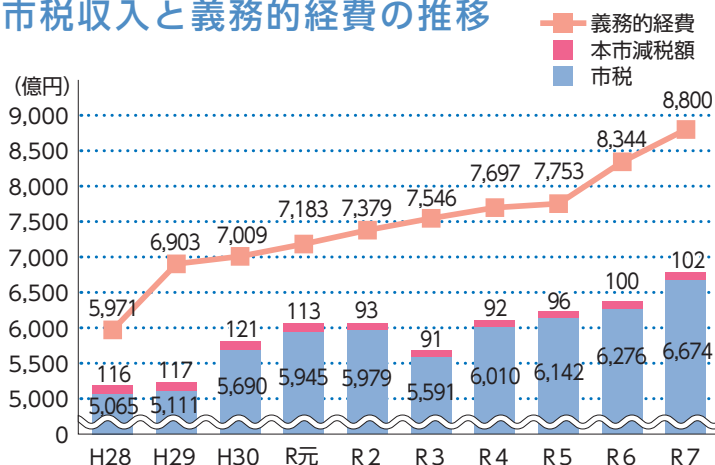
義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

近年の傾向として、義務的経費の伸びが市税収入の伸びを上回る状態となっており、令和7年度については市税が398億円増加する一方、義務的経費は456億円増加しています。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

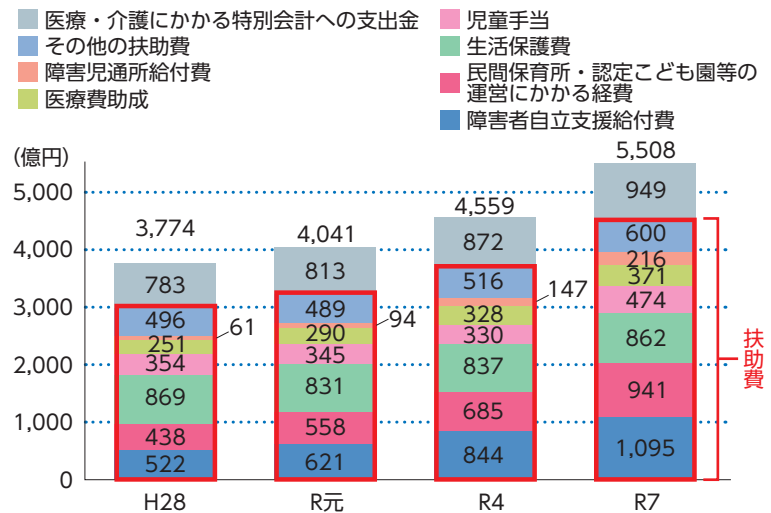
市税収入と義務的経費の推移



福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の推移をみると、平成28年度に比べて令和7年度は1,734億円増加しています。

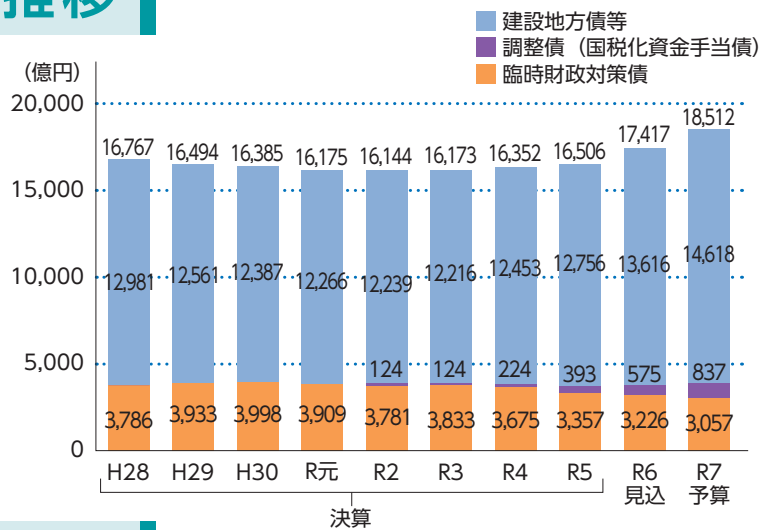
これは、利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定こども園等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



一般会計市債残高の推移

一般会計の市債残高は、近年、投資的経費の増加などにより起債額が償還額を上回ることから増加傾向となっています。

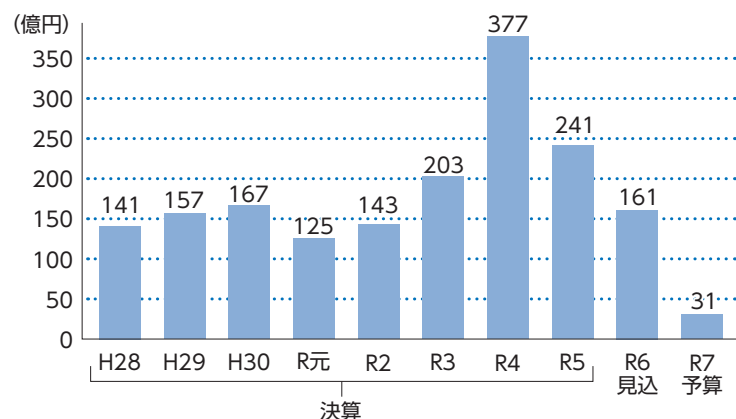
財政規律で定めた残高（平成16年度末・1兆9,089億円）に近づいているため、それを超えないよう市債発行額を抑制していく必要があります。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予想できない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和7年度については、厳しい財政状況の中でも物価高騰など喫緊の課題に対応するため130億円を当初予算において活用することとしました。そのため、年度末残高見込みは31億円と財政規律で定めた100億円を下回っていますが、できるだけ早く回復するよう努めます。





行財政改革の取り組み

198億円

令和7年度
行財政改革の
取り組み

令和7年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保・向上するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 100億円

内部管理事務などの見直し 88億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

公の施設などの見直し 8億円

- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 国際会議場の改修に設計施工一括発注方式を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入
- 橘小学校等複合化整備に設計施工一括発注方式を導入

事務事業の見直し 3億円

- 共同生活援助事業設置費等補助の見直しの平年度化
- 債権回収業務弁護士委託を廃止
- 中川児童館留守家庭児童クラブを廃止
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附

外郭団体に関する見直し 1億円

- 事業内容の精査などによる補助金の縮減など

歳入の確保 98億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保
- 芸術創造センター、起震車及び図書館分館へのネーミングライツ導入 など



財政規律

将来世代に過度な負担を残さないよう平成22年9月に、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

財政運営の決まり

- 一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,089億円)を超えないようにします。

毎年度の**プライマリーバランス**の黒字を維持します。

市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。

■計算式：(歳入－市債)－(歳出－公債費)

施設の建設や改修などが集中する時期に、その費用(投資的経費)が増加し、公債費を上回る市債を発行する場合などには、プライマリーバランスは一時的に赤字になります。

将来負担比率が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する将来負担していくべき市全体の負債額(市債残高など)の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

実質公債費比率が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

- 財政調整基金の残高100億円を目指します。

令和7年度予算

1兆8,512億円

792億円の赤字

令和5年度 決算
83.0%

令和5年度 決算
6.4%

31億円

健全化判断比率及び資金不足比率をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]

🔍 ページID検索する

52277

検索



[ページID] 52277

統一的な基準による財務書類をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]

🔍 ページID検索する

58739

検索



[ページID] 58739